

2017年度事業報告書

(自 2017 年 4 月 1 日
至 2018 年 3 月 31 日)

2018 年 3 月 31 日

(平成 29 年度)

一般財団法人 日本地域開発センター

目 次

はじめに	1
I. 機関誌（隔月刊『地域開発』）発行事業	3
II. 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業	5
III. 「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」表彰制度事業	6
IV. 調査・研究事業	7
1. 平成 29 年度国土政策の新たな課題に関する基礎的な調査検討業務	7
2. 土地関係データの整理及び分析支援業務	8
3. 2040 年+の東京都心市街地像研究会業務	8
4. 広域行政制度に関する基礎的検討調査業務	8
5. 平成 29 年度アジア諸国の国土・地域計画、社会資本整備等の現状・ 課題に関する調査研究及び資料収集	9
6. 災害に強い安全安心な国土づくり、東日本大震災からの復興 に向けた課題に関する調査研究	10

はじめに

一般財団法人日本地域開発センター（2012年1月11日に一般財団法人に移行、以下「当センター」という）の事業は、(1) 機関誌発行、(2) 地域開発研究懇談会等の開催、(3) 調査・研究および(4) 「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」の表彰の4つに大別される。

本年度は、第1の「機関誌発行事業」においては、誌面の充実を図り、質の高い情報を広く提供することに努め、隔月発行した。

第2の「地域開発研究懇談会等のセミナー事業」においては、年4回開催し、会員等に時宜を得た情報提供を行った。

第3の「調査・研究事業」においては、都市づくり、地域づくりや国土政策に関連する調査・研究などについて、的確に取り組んだ。

第4の「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」の表彰は、建物躯体とエネルギー設備機器をセットとして捉え、トータルとしての省エネに貢献する住宅を表彰する制度で、理解浸透活動に積極的に貢献した。

センターの概要（2018年3月31現在）

- a. 会員数 賛助会員 30 社
- b. 職員数 5 名
- c. 会議記録

「理事会」

第16回（2017年5月15日）

2016年度事業報告書(案)について

2016年度収支決算書(案)について

第17回（2017年5月29日）書面による意思表示

理事長選任について

第18回（2018年3月15日）

2018年度事業計画書(案)について

2018年度収支予算書(案)について

「評議員会」

第10回（2017年5月29日）

2016年度収支決算書（案）について

任期満了に伴う理事の選任について

辞任に伴う評議員の選任について

第11回（2017年6月21日）書面による意思表示

辞任に伴う評議員の選任について

d. 役員・評議員一覧

理事長	伊藤 滋 (早稲田大学特命教授)
常務理事	泉 浩二 ((一財)日本地域開発センター事務局長)
理事	井上 俊幸 (三菱地所(株)開発推進部長)
〃	児玉 正孝 ((株)竹中工務店常務執行役員スマートコミュニティ推進室長)
監事	近藤 亮平 (日本原子力発電(株)東海事業本部長補佐 顧問)
評議員	片倉 百樹 ((株)ジェイテム代表取締役社長)
〃	佐々木裕司 (東北電力(株)執行役員東京支社長)
〃	地下 誠二 ((株)日本政策投資銀行常務執行役員)
〃	浜本 渉 (三井不動産(株)常務執行役員経営企画部長)
〃	望月 宣典 (清水建設(株)執行役員営業本部副本部長兼開発推進室長)

I. 機関誌（隔月刊『地域開発』）発行事業

(1) 『地域開発』の発行状況

事業計画に従い、2017年4-5月号（通巻619号）～2018年2-3月号（通巻624号）の6号を予定どおり発行した。編集委員による時宜にかなった特集化（世界秩序の構造変化、古民家再生）、また地方創生に関する特集（地域シンクタンク）、今日的な話題として、地理空間情報の活用、公共空間論、更に、地域特集としては、産業政策面からの「京都」を取り上げた。また、地域づくりで参考となる連載、書評・図書紹介の掲載や裏表紙を用いての若者の取組紹介など工夫をこらした。

(2) 『地域開発』の概要

1) 2017年4-5月号（No. 619）

特集企画：東京の公空間・共空間（岡部明子委員/東京大学教授）

（主な執筆者 北山恒、内田奈芳美、Zaida Muxi）

連載：・現場で活躍できる自治体職員とは—出る杭を伸ばすには（619）（浦野秀一）

・地域自治組織は、今!!（619、621-624）（安藤周治、斎藤主税）

・生きる（619-624）（UI ターンした若者）

2) 2017年6-7月号（No. 620）

特集企画：位置情報から未来社会を構想する（今井修/東京大学 CSIS 客員研究員）

（主な執筆者 村上広史、柴崎亮介、秋山祐樹、井上公、松永昌浩）

3) 2017年8-9月号（No. 621）

特集企画：世界秩序の構造変化と日本の地域開発（瀬田史彦委員/東京大学准教授）

（主な執筆者 鈴木洋太郎、野北晴子、新井洋史、矢ヶ崎紀子）

4) 2017年10-11月号（No. 622）

特集企画：地域シンクタンクの時代～地域人材が進める地域創生（大西達也編集長/
一財・日経研常務取締役）

（主な執筆者 高木直人、牧瀬稔、竹内紀人、城戸宏史）

5) 2017年12月-2018年1月号（No. 623）

特集企画：産業都市・京都の未来—歴史都市の産業政策—（白須正/龍谷大学教授）

（主な執筆者 吉田佳一、太田嘉仁、辻理、松重和美、佐々木雅幸）

6) 2018年2-3月号（No. 624）

特集企画：古民家を、開く。(岡部明子委員/東京大学教授)

(主な執筆者 藤森照信、石崎陽之、奥敬一、安藤邦廣)

連 載：地方移住問題 (624) (嵩和雄)

その他、図書紹介、センター事業報告などを掲載した。

(3) 編集委員

委員長 (編集長) 大西 達也 ((一財) 日本経済研究所常務理事・調査局長)

委 員 岡部 明子 (東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)

委 員 瀬田 史彦 (東京大学大学院工学系研究科准教授)

委 員 松永 桂子 (大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授)

委 員 西川 智 ((一財) 日本地域開発センター総括研究理事)

Ⅱ. 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業

(1) 「地域開発研究懇談会」の開催

2017年度の地域開発研究懇談会は、地域開発に関連する様々な分野について、学識経験者や行政官を講師に招き、講演会を計4回開催した。

496回（7月）「i-Construction（建設現場の生産性革命）」

池内 幸司（東京大学大学院教授（工学系研究科社会基盤学専攻）、
元国土交通省技監）

497回（9月）「対談：位置情報のインフラが新たな社会を支える」

村上 広史（国土地理院長）

今井 修（ジーリサーチ代表、東京大学空間情報科学研究センター客員研究員）

498回（10月）「英国における衰退地域のコミュニティ再生～カンブリア地域での社会的企業や非営利組織の取組」

井原 満明（㈱地域計画研究所取締役、地域活性化伝道師）

499回（3月）「日本の土地バブルとバブル崩壊後の不動産の変容」

中島 正人（一般財団法人 日本不動産研究所研究部上席研究員）

Ⅲ. 「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」表彰制度事業

「環境と暮らしにやさしい住まいとまちづくり検討委員会」の成果を踏まえて、建物躯体とエネルギー設備機器をセットとして捉え、トータルとしての省エネルギー性能や CO₂削減等へ貢献する優れた住宅を表彰する制度として、2007年に創設し、2012年からは設備機器の対象を広げ、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」表彰制度として実施している。

本年度は、応募企業数(192社)、申請件数(278件)と、ともに増加しており、うち3割強(32社)が新規応募者であった。「大賞」4件、「特別優秀賞」63件、「優秀賞」137件、の計204件を表彰した。

また、「貢献賞」と「技術賞」が新設され、重複授賞となる「特別優秀企業賞」31件、「優秀企業賞」46件、「審査委員賞」2件も併せて表彰した。

ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー審査委員会

最高顧問 伊藤 滋 (一財)日本地域開発センター理事長・早稲田大学特命教授

委員長 坂本 雄三 東京大学名誉教授

委員 秋元 孝之 芝浦工業大学教授

委員 寺尾 信子 (株)寺尾三上建築事務所代表取締役



表彰式会場風景

伊藤理事長の講評

於：2018年3月28日 東海大学校友会館「阿蘇の間」(東京・霞が関)

IV. 調査・研究事業

1. 平成 29 年度国土政策の新たな課題に関する基礎的な調査検討業務（国土交通省）

新たな国土形成計画（全国計画）後の国土を取り巻く状況は大きく変わりつつあり、中長期の視点から、国土構造に与える影響を検討していくことが必要となっている。そのため、本業務では、国土交通省が掲げている以下の4つの視点・テーマを対象として、有識者の選定、および、その講演会を「2050年研究会」と題して開催した（計16回）。次に、これらの動向が地域間の広域連携に及ぼす影響等について、講師と国交省幹部との意見交換会を実施した。その考察を行い、取りまとめを行った。

- (1) 産業の構造的な変化と2050年の経済の姿
- (2) 世界・アジアの経済動向の変化とわが国への影響
- (3) 人々の暮らしとライフスタイルの変化
- (4) 地域の姿、東京と地方との関係

依頼した講師およびテーマの位置づけを整理すると、以下のようになる。

2050年研究会 ～ 国土の長期展望に関する勉強会 ～

(1) 産業の構造的な変化と2050年の経済の姿
AI, IoT等の技術革新により産業構造が変化するにつれ、産業立地や居住パターンはどのように変化するのか。
◇ 須藤 修 東京大 教授
◇ 徳井 丞次 信州大 教授、副学長
◇ 程 近智 (株)アクセンチュア 取締役 相談役
◇ 松原 宏 東京大 教授
◇ 山崎 朗 中央大 教授
◇ 山海 嘉之 サイバーダイナ(株) CEO、筑波大 教授
◇ 吉川 洋 立正大 教授、東京大 名誉教授

(2) 世界・アジアの経済動向の変化とわが国への影響
急激な経済成長が続くアジアにおける産業立地・物流システムの変化をはじめとする世界の経済社会の動向は、わが国と海外との人流・物流にどのような影響を与えるのか。
◇ 田中 明彦 政策研究大学院大 学長

(3) 人々の暮らしとライフスタイルの変化
人々のライフスタイルやその根底となる価値観はどのように変化していくのか。元気な高齢者・単身世帯の増加等の人口動態の変化は、人々の暮らしにどのような影響を与えるのか。
◇ 河合 雅司 産経新聞 論説委員、大正大 客員教授
◇ 鬼頭 宏 静岡県立大 学長
◇ Geoff Woodling Business Futures
Alberto Scarpa Network/Futurealities
藤原 まり子

(4) 地域の姿、東京と地方との関係
(1)~(3)の変化を加味した地域社会の姿とはどのようなものか。地方の過疎化、東京の一極集中にどのような影響があるのか。
◇ 岩佐 十良 (株)自遊人 代表取締役
◇ 雄谷 良成 社会福祉法人佛子園 理事長
◇ 齋藤 義明 (株)野村総合研究所 未来創発センター 2030年研究室長
◇ 富山 和彦 (株)経営共創基盤 代表取締役CEO
◇ 山崎 亮 (株)studio-L 代表取締役

2050年研究会

なお、この「2050年研究会」の取りまとめた成果は、国土交通省の以下のサイトで一般公開された。

http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000093.html

2. 土地関係データの整理及び分析支援業務（国土交通省）

平成 30 年版土地白書の作成の為に基礎資料として、土地に関するデータの最新の資料を整理した。

3. 2040 年+の東京都心市街地像研究会業務（参加企業 17 社）

都市再生緊急整備地域制度の経緯と充実を念頭におきつつ、中長期的な将来を展望して、2040 年+(プラス)における東京都心の将来市街地像(「東京グランドデザイン 2040」)を(2018 年)を目処に作成する。将来市街地像作成のねらいは、国際化、低炭素化、都市美化、高質な住居と文化、安心と安全の 5 点である。将来像は物的な市街地空間像を具体的即地的に創りあげることとする。ねらいの背景にはますます激しくなる世界の大都市間競争に勝ち抜ける東京の力を育てていくとの思いを共有し、さらには、折しも 2018 年は都市計画法 50 周年を記念する年であり、エポックメイキングとなる民間提案を作成する研究会とする。

具体的には、2008 年 10 月、当センター内に賛助会員などの参加企業による「2030 年の東京都心市街地像研究会」を設置して研究を進め、2015 年 7 月に参加企業も増やし、名称も「2040 年+の東京都心市街地像研究会」として、東京都の示す「センター・コア再生ゾーン」程度の広がりを検討対象範囲としたうえで、主たる対象範囲は、2008 年度から引き続き、特定都市再生緊急整備地域を含む都心 4 区と、都心と密接に関連する東京臨海地域や品川、江東地域、池袋～渋谷を結んだ山の手地域とし、これらを包含する 23 区全体も扱うこととした。

将来市街地像の取扱いは、本研究会と同時並行的に進み、東京都が策定する「グランドデザイン」との相互連携を図りつつ、民間版の「東京グランドデザイン 2040」としてまとめ、中央政府、東京都をはじめとする地方政府および企業群に対し、政策・制度の創設・改善、新しい企業活動の新分野等を提起していくための検討を、女性の視点や有識者ヒアリングも踏まえながら検討を行った。

4. 広域行政制度に関する基礎的検討調査業務（一般財団法人国土計画協会）

1) 業務内容

近年、社会経済活動や国民の日常的な生活圏域がより一層広域の範囲に拡大してきており、既存の行政圏域を大きく超えた多様な生活圏、経済圏が形成されてきている。他方、今後、日本国内の多くの地域で人口が減少し、それに伴い、無居住化する集落が発生した

り、既存の生活圏を支える社会基盤をすべて維持することが負担となり、既存の行政制度の枠組みでは地域の維持が困難になることも予想される。他方、国境を越えた物流や情報や人の流れは増大し、また、各種貿易協定の進展により、日本国内の各地域は、ますます国際競争にさらされるとともに、国際的な対流の場となる機会をつかむ可能性も大きくなってきている。このような中で、国と地方の関係や地域の運営はどうあるべきか、広域行政のあり方はどうあるべきかという問題提起がなされ、その中で、道州制や県境を越えた連携などについて、これまで様々な議論や提案がなされている。

一方、国土計画、地域計画の観点からは、各地域の個性を發揮し、対流の拠点を形成すること、そのための地域連携がますます重要になっており、こうした中で自治体のあり方、広域行政に関する制度のあるべき姿は、日本の各地域の将来像を考えるうえで、避けがたい大きな要素の一つと考えられる。

そこで本調査では、若手中堅クラス学識経験者からなる「広域行政制度研究会」を設け、道州制をはじめとする広域行政制度のあり方について、府県域を越えた連携を行っている組織や団体へのヒアリングや個別分野別の事例調査等を中心に、基礎的な検討を行った。

2) 業務項目

- ①府県域を超えた連携を行っている組織や団体へのヒアリング
- ②研究会委員による広域行政制度に関する考察

5. 平成 29 年度アジア諸国の国土・地域計画、社会資本整備等の現状・課題 に関する調査研究及び資料収集（一般財団法人国土計画協会）

1) 業務内容

我が国は他のアジア諸国と海により隔絶されていながらも戦前、戦後に亘り相互に影響力を及ぼし合いながら共に発展してきた。この結果、我が国を含めた東アジア地域は今や世界経済の将来を導くといっても過言ではない地域として注目される様になっており、この過程にあって我が国はアジア諸国の社会基盤整備に一定の影響力を及ぼしてきたという歴史がある。

一方、人口減少社会を迎える中、我が国の経済を成長させ、また国際社会の中で存在感を發揮するためには、産業の国際力を強化するとともに、国際物流構造の改善や観光などによる国際的な人的交流基盤の整備が必要であり、アジア諸国と我が国の社会基盤との一層的確な連携が不可欠である。

このため、近隣国についての国土・地域計画、社会資本整備の現状・課題に関する調査・研究を行った。

2) 業務項目

韓国の国土計画・都市計画の経緯と現状に関する調査

6. 災害に強い安全安心な国土づくり、東日本大震災からの復興に向けた課題に関する調査研究（自主研究）

防災対策は、国民的関心が高く地域づくりへの影響が大きいテーマであり、特に、2011年3月の東日本大震災は、甚大な直接被害を受けた東北地方のみならず、我が国の経済社会全般に広範かつ多様なインパクトを与えた。センターとしては、これまでも災害に強い国土づくり、安全安心なまちづくりに向けた様々な調査研究に取り組んできたが、今般の震災復興への対応は、継続的に取り組むべき重要な課題の一つである。このため、本年度は、前年度に引き続き主として三陸海岸を対象に東日本大震災の復興状況の経年的変化を定期的に把握するための実態調査を行った。